

株式のご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日
期末配当金 受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金 受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月
公告方法	電子公告の方法により行います。 公告掲載URL (http://www.presskogyo.co.jp)
	ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL：0120-232-711 (通話料無料)
上場取引所	東京証券取引所第一部
証券コード	7246
単元株式数	100株

【株式に関するお手続きについて】

● 特別口座に登録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> 特別口座から一般口座への振替請求 単元未満株式の買取（買増）請求 住所・氏名等の変更 特別口座の残高照会 配当金の受領方法の指定※ 	特別口座の 口座管理 機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL：0120-232-711 (通話料無料) 【手続書類のご請求方法】 ・インターネットによるダウンロード https://www.tr.mufg.jp/daikou/
<ul style="list-style-type: none"> 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿 管理人	

※特別口座に登録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

● 証券会社等の口座に登録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL：0120-232-711 (通話料無料)
上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等	にお問合せください。

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きが必要となります。このため、株主様からお取引の証券会社等へマイナンバーをお届いただく必要がございます。

■ 株式関連業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署に提出いたします。

■ マイナンバーのお届出に関するお問合せ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主様
➔ お取引の証券会社
- 証券会社とのお取引がない株主様
➔ 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL：0120-232-711 (通話料無料)

株主の皆さまの声を聞かせてください

当社では、株主の皆さまの声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード **7246**

いいかぶ

検索



空メールによりURL自動返信

kabu@wjfm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

● アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(イー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
(株式会社 a2mediaについての詳細 <https://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。(1809)

● アンケートのお問い合わせ TEL:03-6779-9487(平日 10:00~17:30)
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com

To be the world's No.1 manufacturer of our core products



PRESS KOGYO

株主通信

第117期 報告書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

 プレス工業株式会社

〒210-8512 川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
TEL:044-266-2581(代表) FAX:044-276-3935
<http://www.presskogyo.co.jp>

 プレス工業株式会社
証券コード：7246



株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第117期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の業績と今後の事業戦略につきまして、ご報告させていただきます。

代表取締役社長 美野 哲司

1 社長就任1年目を終えて

2018年6月に代表取締役社長に就任して1年が経過しました。この間、グループ全社員の力を結集して業容の拡大と収益性の強化に取り組んだ結果、第117期の連結業績は、売上高およびすべての利益項目において過去最高を達成することができました。これも株主の皆さまのお力添えの賜と深く感謝申し上げます。

プレス工業グループは従来より「誠実と努力」を経営理念に広く産業と社会に貢献してまいりました。人口減少を背景とする国内トラック市場の縮小傾向や、グローバ

ル競争の激化、自動車の電動化・自動化の進展など、事業環境が急激に変わりつつある現在、当社グループがその存在感を維持・強化していくためには、「誠実と努力」に加え「やりぬく、やりきる」力と「量」より「質」を重視する経営姿勢を堅持することが欠かせません。当社グループはかつて業績が低迷する厳しい時代を経験し、それを乗り越えることで強靱な経営体質と事業基盤を築いてまいりました。今後も産業構造が大きく変化する激動の時代をすべてのグループ社員とともに切り拓き、さらなる成長を実現してまいりたい所存です。

2 第117期(2019年3月期)決算に関する定性的情報

第117期の事業環境は概ね堅調に推移しました。国内のトラック需要は、普通トラックが前年同期に比べ0.3千台増加の91.5千台、小型トラックが5.1千台増加の109.2千台となりましたが、輸出は普通トラック・小型トラック合わせて前年同期比で減少しました。海外ではタイで1トンピックアップトラックが好調に推移したことに加え、米国ではピックアップトラック・SUVが、インドネシアでは公共事業の継続などにより商用車需要が、それぞれ堅調に推移しました。建設機械関連事業については、油圧ショベルの北米・欧州向け輸出が堅調に推移し、中国での需要は大幅に増加しました。こうしたなか、当社グループは最終年度を迎えた中期経営計画のもと、諸施策の推進に全力を傾注してまいりました。

この結果、スウェーデンを除いた全拠点で増収となり、特に単独・タイ・米国が売上増加に大きく寄与しました。単独では主に欧米向け輸出で生産を伸ばした建設機械用キャビンや、国内の活発な物流需要や排ガス規制前の駆け込み需要対応で好調を維持した小型トラック用部品の増産が寄与しました。タイは1トンピックアップトラックの国内買い替え需要の継続や輸出の増加に支えられ、売上高が大きく伸びました。米国では堅調な需要に加え、新規受注したアクスル部品やドア補強部品の立ち上げにより売上が増加し、中国では大幅な需要の増加を背景に増収となりました。利益面ではタイにおける1トンピックアップトラックと単独の小型トラック用部品の生産の伸びが増益を牽引しました。インドネシアの黒字転換も業績に寄与し

ています。自動車関連事業、建設機械関連事業ともに市場動向とニーズを的確に捉え、売上・利益にしっかりとつなげることができた成果の多い1年であったと評価しています。

今年度は米国拠点の主要顧客である日系メーカーの大幅減産、国内小型トラックの排ガス規制前の駆け込み需要の終了、中国の建設機械需要の減少などに加え、タイでの労務費増加、フルモデルチェンジの立ち上げ費用などにより、2020年3月期は減収減益となる見通しです。原価低減活動の推進、生産体制の見直しなどに取り組み、収益の改善を図ってまいります。

3 中期経営計画の達成状況と今後への課題

第117期は2015年3月期から2019年3月期までの5年間を対象期間とする中期経営計画の最終年度でした。本中計では、「コアビジネス拡大による成長戦略」「構造改革による経営基盤の強化」「新たな事業の柱づくり推進」の3つの骨子を掲げました。「コアビジネス拡大による成長戦略」の実現に向け拡販に取り組んだ結果、タイでアクスルビジネスを受注し、米国でドア補強部品・アクスルチューブを新規に受注したことに加え、インドネシアではフレームの組立を開始するなど、業容は大きく拡大しました。なお、生産開始はこれからとなりますが、当社オリジナルキャビンが新規顧客の次期モデルで採用されることが決定しています。「構造改革による経営基盤の強化」を目指し、ものづくり意識改革活動を推進する一方で、生産性向上・合理化活動、グループマネジメントの強化などに取り組み、QCD(品質、コスト、納期)における優位性を高めることに努め

ました。「新たな事業の柱づくり推進」としては、地震シェルターや噴石シェルターなど社会のニーズに応える製品の開発・販売に取り組みました。

こうした取り組みに加え国内外での需要増の追い風もあり、当期の業績は5月発表の通りすべての中期経営目標値を達成することができました。今後の成長に向けて事業基盤の強化に成功した5年間であります。

しかしながら、前中計の取り組みのなかで、いくつかの経営課題が顕在化してきました。第1の課題はグローバル競争への対応です。商用車メーカーの再編が世界規模で進むなか、部品業界では新興国のサプライヤーが台頭し、強力な競争相手として浮上してきました。厳しい競争を勝ち抜くためには、圧倒的な技術開発力と品質、製品の安定供給により市場での存在感をさらに高めていくことが必要です。第2の課題は自動車業界の変革期への対応です。電気自動車の浸透や自動運転技術の進化など、自動車産業はい

ま歴史的な転換期を迎えています。当社グループはこうした環境変化に即応し、次の時代に求められる機能と仕様を追求していかなければなりません。そして第3の課題が経営基盤のさらなる強化です。ものづくり意識改革活動の定着、人材の確保と活用、IoTやAIの導入による生産性の向上と業務の効率化など、ものづくりの原点に立ち返りつつ最新の潮流を見据えた多様な取り組みを展開し、事業推進体制の盤石化を図っていくことが不可欠です。

4 新中期経営計画について

以上の前中期経営計画の成果と課題を踏まえ、当社グループは本年4月、2020年3月期から2024年3月期までの5年間を対象とする新中期経営計画を始動させました。先ほどもお話ししましたように自動車業界は電動化や自動運転など次世代のC A S E (注)関連技術の導入などにより、部品メーカーを含め大きな変革期に直面しています。

また、世界経済は米中貿易問題や新興国の景気・政治リスクが継続し、国内経済は今後の労働人口の減少や社会保障制度問題などを抱えていることから、将来の事業環境や需要動向を見通すことが難しい状況です。このような事業環境の変化が著しい時代を生き抜いていくために、新中計では、「【質】重視の経営」を目指し、「強靱な経営体質・経営基盤の構築」「商品力向上・競争力強化」を骨子の2本柱としました。2つの骨子にしっかりと取り組むことでコア商品の商権維持拡大を図るとともに、新規事業にも積極的に挑戦してまいります。これらを着実に遂行することにより持続可能な企業グループを創造し、産業と社会の発展に貢献していきたいと考えています。なお、経営目標値については、営業利益率6.0%、ROE(自己資本利益率)9.0%、総還元性向25%(5ヶ年平均)としました。

(注) Connected(コネクテッド)、Autonomous(自動運転)、Shared(シェアリング)、Electric(電気自動車)

5 コーポレートガバナンス強化への取り組み

プレス工業グループはかねてから経営体制の一層の高度化を図るべく、コーポレートガバナンスの強化に積極的に取り組んでまいりました。2016年6月には、意思決定の迅速化と業務執行の効率性向上、業務に対する監督機能の強化を目的に、監査等委員会設置会社へ移行しています。また、2018年6月の株主総会では、社外取締役の割合を3分の1とし、同時に女性取締役を選任し多様性を確保しました。さらにコーポレートガバナンス・コードの改訂に伴い、2018年12月にはガバナンスガイドラインの見直しを行いました。引き続き、社外取締役、監査等委員会との連携を深め、より実効性のある取締役会としてコーポレートガバナンスのさらなる充実を図ってまいります。

2020年3月期～2024年3月期新中期経営計画：事業環境認識と方針

事業環境認識

- 電動化・自動運転など次世代のC A S E 関連技術の導入等により部品メーカーを含め業界全体が大きな変革期に突入
- 世界経済は貿易問題や新興国経済・政治リスクが継続
- 日本経済は労働人口減少・社会保障制度問題などを抱え先行き不透明

事業環境の変化が著しい時代を生き抜き適応してゆくために…

【質】重視の経営へ

強靱な経営体質・経営基盤の構築

商品力向上競争力強化

- ・ コア商品の商権維持拡大
- ・ 新規事業への積極的挑戦

2020年3月期～2024年3月期新中期経営計画：骨子と課題①

強靱な経営体質・経営基盤の構築

- ものづくり意識改革活動の継続 - 本質安全・設備保全と技能伝承 - 文化として定着化
- グループ横断活動による生産基盤・組織体制の強化、国内外事業の管理力向上
- 働き方改革、多様な人材活用
- ガバナンスの維持・強化

商品力向上・競争力強化



6 働き方改革への対応について

現在、多くの日本企業で働き方改革への対応が加速しています。当社グループでも人材の確保と活用を重要な経営テーマと位置づけ、労働力不足が深刻化しつつある製造現場を中心に、人員の拡充と人材の育成、多様な人材の活用に取り組んでいます。働き方改革関連法の時間外労働規制に対応するために製造現場では一旦増員しますが、新中計期間のなかで生産性を向上させ、従前の要員数で対応できるようにしていきたいと考えています。また、女性や高齢者など多様な人材が活躍できるよう、制度・インフラ面の見直しにも積極的に取り組んでいきます。

7 利益還元方針と2019年3月期の期末配当について

当社は事業の成長に必要な株主資本の水準を維持するとともに、株主の皆さまに対して持続的かつ安定的な利益

還元を実施することを経営の基本方針としています。この方針に基づき、2019年3月期の期末配当金は1株当たり7.5円を実施させていただくこととしました。中間配当金としては前期比で1株当たり2円増配の14円となります。

2020年3月期は当期純利益が減少する見通しであることから1株当たり13円の配当を予定しておりますが、全社一丸となった経営努力により売上・利益の上積みなどを目指していく考えです。また、新中期経営計画では総還元性向25%（5ヶ年平均）を目標に据えました。当社グループはこれからも継続的な利益成長を達成するとともに、持続的・安定的な配当や自己株式の購入などにより株主価値の最大化を追求してまいります。

8 株主の皆さまへ

プレス工業グループは1925年の創業以来、真摯なもの

づくりの理念のもと卓越した技能と技術力で世界の自動車産業と建設機械産業に高品質の製品を供給し、持続的な成長を実現してまいりました。

自動車および建設機械産業の事業環境は、今後も予断を許さぬ状況が続くものと予想しています。当社グループはこの不透明な外部環境を卓越した技能と技術力でビジネスチャンスに変え、プレス工業ならではの価値を広く社会に提案・発信してまいります。その原動力となるのは、社員一人ひとりの「やりぬく、やりきる」力であり、創業以来、連続として受け継いできたものづくりのDNAです。自動車産業界は大きな変革期を迎え、まさに新時代の幕開けとなりますが、いかなる環境下においても当社グループを着実に成長させ、社会に貢献してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、引き続き当社に対するご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



新中期経営計画（2020年3月期～2024年3月期）のもとでの資本政策

当社グループは、事業活動を通じて持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、必要な株主資本の水準を維持するとともに、株主への持続的・安定的な利益還元を実施することを基本方針としております。2020年3月期～2024年3月期の中期経営計画においては、総還元性向25%（5ヶ年平均）を目標としております。

1. 必要な株主資本水準の維持

成長投資、事業リスクへの対応力、格付け維持等を総合的に勘案し、財務の健全性を確保いたします。

2. 配当政策

業績及び資金需要等を総合的に勘案し、各期の配当額を決定いたします。配当回数については、原則として年2回といたします。

3. 自己株式の取得等

経営環境変化に機動的に対応し、自己株式の取得・消却等、企業価値の向上につながる財務施策を実施いたします。

2020年3月期～2024年3月期新中期経営計画：骨子と課題②

コア商品の商権維持拡大

- | 自動車部品 | 建設機械用キャビン |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ● 次期モデルチェンジに向け、既存商権維持・周辺部品の取り込み ● 労働市場減少に対応した商品拡販 ● アセアン：タイ・インドネシア拠点からの供給を軸にビジネス拡大へ ● 米国：ビジネスポートフォリオの見直しと事業再編 ● 欧州：欧州トラックメーカーへの窓口としてグローバル展開案件へアプローチ | <ul style="list-style-type: none"> ● 大～小型油圧ショベル用キャビンの事業拡大・単独・協和・中国連携による顧客層の拡充 ● 部品・ユニットビジネスの取り込み ● 油圧ショベル以外の建設機械用キャビンへの拡大 ● 農業機械・産業機械用キャビンへの拡大 |

新規事業への積極的挑戦

- コア技術応用展開による事業発掘（新商品）
- 新拠点の継続検討（インド市場の継続的調査・検討）
- 地震シェルターの拡販推進

2020年3月期～2024年3月期新中期経営計画：経営目標値

事業環境の不透明な見通しやグローバル競争が激化するなかで、【質】重視の経営を目指し、以下の経営目標値に向けて取り組む。

	2019年3月期 業績	2020年3月期 業績予想	中計目標値 (2024年3月期)
営業利益率	6.3%	5.0%	6.0%
ROE	8.9%	6.5%	9.0%
総還元性向	20.3%	24.5%	5ヶ年平均 25%
(参考：売上高)	(2,207億円)	(2,130億円)	—

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	第117期 2019年 3月31日現在	第116期 2018年 3月31日現在
資産の部			
流動資産		73,080	78,627
固定資産		85,992	89,921
有形固定資産		74,234	76,791
無形固定資産		516	579
投資その他の資産		11,241	12,550
資産合計		159,073	168,549
負債の部			
流動負債		50,338	64,719
固定負債		14,520	15,706
負債合計		64,858	80,425
純資産の部			
株主資本		66,186	59,986
資本金		8,070	8,070
資本剰余金		2,074	2,075
利益剰余金		56,957	51,040
自己株式		△916	△1,199
その他の包括利益累計額		20,970	22,436
その他有価証券評価差額金		2,319	3,304
土地再評価差額金		17,255	17,255
為替換算調整勘定		1,180	1,920
退職給付に係る調整累計額		214	△44
非支配株主持分		7,057	5,700
純資産合計		94,214	88,123
負債純資産合計		159,073	168,549

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	第117期 自2018年4月1日 至2019年3月31日	第116期 自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高		220,661	212,119
売上原価		191,939	186,377
売上総利益		28,721	25,742
販売費及び一般管理費		14,921	14,242
営業利益		13,800	11,499
営業外収益		366	350
営業外費用		505	412
経常利益		13,661	11,437
特別利益		25	11
特別損失		395	321
税金等調整前当期純利益		13,291	11,127
法人税等		3,326	3,501
当期純利益		9,964	7,625
非支配株主に帰属する当期純利益		2,397	1,783
親会社株主に帰属する当期純利益		7,567	5,842

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	第117期 自2018年4月1日 至2019年3月31日	第116期 自2017年4月1日 至2018年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,825	17,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,419	△7,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		△15,450	△5,758
現金及び現金同等物に係る 換算差額		△26	56
現金及び現金同等物の 増減額（△は減少）		△6,071	4,412
現金及び現金同等物の 期首残高		24,611	20,198
現金及び現金同等物の 期末残高		18,539	24,611

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結業績

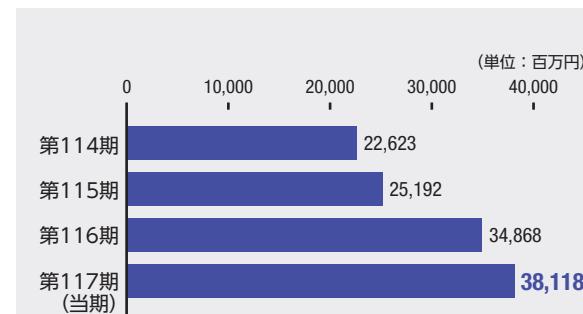


セグメント業績

自動車関連事業



建設機械関連事業





PK U.S.A., INC.
(Indiana Plant)



PK U.S.A., INC.
(Tennessee Plant)



PK U.S.A., INC.
(Mississippi Plant)



PRESS KOGYO
SWEDEN AB



THAI SUMMIT PKK
CO., LTD.



THAI SUMMIT PKK
ENGINEERING CO., LTD.



THAI SUMMIT PKK
BANGPAKONG CO., LTD.



THAI SUMMIT PK
CORPORATION LTD.



PT. PK Manufacturing
Indonesia



蘇州普美駕駛室
有限公司



普萊斯沖壓部件(蘇州)
有限公司



普萊斯工業小型駕駛室
(蘇州)有限公司



本社・川崎工場



横浜事務所



宇都宮工場



埼玉工場



藤沢工場



尾道工場



株式会社協和製作所

海外

国内

会社概要

(2019年3月31日現在)

商号 プレス工業株式会社
PRESS KOGYO CO.,LTD.
本店所在地 〒210-8512
神奈川県川崎市川崎区塩浜1丁目1番1号
TEL 044-266-2581 (代表)
事業所所在地 川崎工場(神奈川県川崎市)
横浜事務所(神奈川県横浜市)
宇都宮工場(栃木県下野市)
埼玉工場(埼玉県川越市)
藤沢工場(神奈川県藤沢市)
尾道工場(広島県尾道市)
創立 1925年2月16日
資本金 8,070,221,336円
従業員数 1,905名(連結従業員数6,887名)

主要な子会社

(2019年3月31日現在)

株式会社協和製作所
尾道プレス工業株式会社
銚子工業株式会社
PK U.S.A., INC.
PRESS KOGYO SWEDEN AB
THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.
THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO.,LTD.
THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.
蘇州普美駕駛室有限公司
普萊斯沖壓部件(蘇州)有限公司
普萊斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司
PT. PK Manufacturing Indonesia
(他14社)

コーポレートガバナンスに関する情報



当社ホームページの投資家情報内にて、コーポレートガバナンスに関する資料(コーポレートガバナンス報告書、コーポレートガバナンスガイドライン)を掲載しております。是非ご覧ください。

<http://www.presskogyo.co.jp>

役員

(2019年6月27日現在)

代表取締役社長 兼社長執行役員(CEO)	美野 哲司	社外取締役(監査等委員)	中川 治	執行役員	岡田 京子
代表取締役副社長 兼副社長執行役員(CTO)	村山 哲	社外取締役(監査等委員)	古里 健治	執行役員	立入 浩道
取締役兼専務執行役員(CFO)	尾浪 和彦	社外取締役(監査等委員)	安藤 知子	執行役員	奥垣内 完
取締役兼専務執行役員	池田 裕彦	常務執行役員	矢原 洋	執行役員	加賀爪 哲
取締役兼常務執行役員	中山 隆史	常務執行役員	二村 幸一	執行役員	小川 敏宏
取締役兼常務執行役員	遠藤 徳明	上席執行役員	唐木 剛一	執行役員	伊東 正和
取締役兼常務執行役員	増田 昇	上席執行役員	清水 勇生	執行役員	大竹 正美
取締役(常勤監査等委員)	星野 克行	上席執行役員	佐藤 昌彦	フェロー	ピーター・カストロ
社外取締役(監査等委員)	山根八洲男	上席執行役員	新川 春正		

株式の状況

(2019年3月31日現在)

発行可能株式総数 240,000,000 株
発行済株式の総数 114,009,770 株
株主数 6,248 名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
いすゞ自動車株式会社	10,151	9.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,918	5.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,748	4.32
日鉄住金物産株式会社	4,720	4.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	4,164	3.79
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NV I O 1	4,068	3.70
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019	3,440	3.13
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SBSTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM	3,207	2.92
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	2,699	2.45
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	2,665	2.42

※1. 上記のほか、当社が保有している自己株式が、4,108,216株あります。
※2. 持株比率は自己株式保有総数を控除して計算しております。
※3. 日鉄住金物産株式会社は、2019年4月1日付で、日鉄物産株式会社に変更しております。

所有者別分布状況

